



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月7日
東

上場会社名 ニチアス株式会社 上場取引所
 コード番号 5393 URL <http://www.nichias.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 富田 雅行 (TEL) (03) 4413-1111
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	197,495	9.5	21,357	9.0	21,804	10.4	14,956	11.5
2017年3月期	180,363	5.8	19,600	29.8	19,756	27.6	13,409	101.1

(注) 包括利益 2018年3月期 17,600百万円(21.4%) 2017年3月期 14,495百万円(665.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	111.36	111.36	14.5	11.7	10.8
2017年3月期	100.41	98.66	14.7	11.9	10.9

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 59百万円 2017年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	197,839	109,705	55.2	814.62
2017年3月期	175,999	97,890	55.3	718.00

(参考) 自己資本 2018年3月期 109,195百万円 2017年3月期 97,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	18,122	△14,370	△6,221	26,499
2017年3月期	24,798	△10,617	△4,965	29,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	3,497	25.9	3.8
2018年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	4,021	26.9	3.9
2019年3月期(予想)	—	16.00	—	32.00	—	—	—	—

※当社は、2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は16円00銭、1株当たり年間配当金は32円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,000	9.7	10,300	7.6	10,500	6.3	7,100	5.1	53.34
通期	205,000	3.8	21,500	0.7	22,000	0.9	15,000	0.3	225.77

※2019年3月期の通期の連結業績予測における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	135,623,834株	2017年3月期	135,623,834株
② 期末自己株式数	2018年3月期	1,579,217株	2017年3月期	15,356株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	134,307,486株	2017年3月期	133,550,154株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件、各項目の変動要因など、業績予想等に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、2017年10月16日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、2018年6月開催予定の第202期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。同株主総会での承認を条件に、2018年10月1日をもって同年9月30日（実質同年9月28日）の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合で併合いたします。

当該株式併合考慮前に換算した2018年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- ・2019年3月期の配当予想 1株当たり配当金 通期 32円00銭
- ・2019年3月期の連結業績予想 1株当たりの当期純利益 通期 112円89銭

（日付の表示方法の変更）

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
生産、受注及び販売の状況	22
6. 補足説明資料	23
(1) 連結主要数値の推移	23
(2) 四半期連結業績推移	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善基調で推移し、全体としては緩やかな景気回復が続きました。また、海外では米国経済が回復基調で推移し、中国をはじめとする新興国では景気に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、半導体製造装置向け製品の需要が高水準で推移した高機能製品部門と2016年12月末に子会社が増加した自動車部品部門を中心に売上高が増加したため、当社グループの売上高は前連結会計年度に対し9.5%増の1,974億95百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が213億57百万円、経常利益が218億4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が149億56百万円と前連結会計年度と比較し、それぞれ9.0%、10.4%、11.5%の増加となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、建設工事需要を取り込んだ工事部門が堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し7.5%増の563億86百万円となりました。

工業製品については、ふっ素樹脂製品、無機断熱材、環境製品等の需要が堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し5.7%増の437億60百万円となりました。

高機能製品については、半導体・液晶製造装置向け関連製品の需要が高水準で推移したため、売上高は前連結会計年度に対し26.2%増の245億64百万円となりました。

自動車部品については、北米を中心に海外需要が堅調に推移する中、2016年12月末に連結子会社化した株式会社A P Jが売上に寄与したため、売上高は前連結会計年度に対し15.9%増の438億12百万円となりました。

建材については、巻付け耐火被覆材の需要が増加しましたが、フロア工事は完成計上する案件が少なかったため、売上高は前連結会計年度に対し1.0%減の289億71百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が26億28百万円減少しましたが、投資有価証券が42億72百万円、未成工事支出金が41億98百万円、建物及び構築物（純額）が40億51百万円、建設仮勘定が26億7百万円、完成工事未収入金が21億69百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して218億39百万円増加の1,978億39百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、未払金が1億94百万円減少しましたが、未成工事受入金が48億58百万円、支払手形及び買掛金が39億31百万円、繰延税金負債が12億27百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して100億24百万円増加の881億33百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、自己株式の取得により20億23百万円減少しましたが、利益剰余金が111億81百万円、その他有価証券評価差額金が16億61百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して118億15百万円増加の1,097億5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して26億99百万円減少し264億99百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は181億22百万円（前年同期は247億98百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額64億73百万円、未成工事支出金の増加41億77百万円、売上債権の増加31億55百万円、たな卸資産の増加22億31百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益212億25百万円、未成工事受入金の増加48億49百万円、減価償却費48億0百万円、仕入債務の増加30億84百万円等により資金が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は143億70百万円（前年同期は106億17百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出123億0百万円、子会社株式の取得による支出16億93百万円等により資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は62億21百万円（前年同期は49億65百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額37億69百万円、自己株式の純増加額20億23百万円等により資金が減少したことによります。

(4) 今後の見通し

2019年3月期の見通しにつきましては、プラント向け工事・販売部門、高機能製品部門を中心に堅調な需要が見込まれます。

このような状況を踏まえ、2019年3月期の業績につきましては次のとおり予想しております。

売上高2,050億円（前期比3.8%増）、営業利益215億円（前期比0.7%増）、経常利益220億円（前期比0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益150億円（前期比0.3%増）。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の向上を通じて株主のみなさまに対する長期的かつ適正な利益還元をはかる一方、再投資のための内部留保を充実することを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては当該期の利益水準や財務状況および今後の業績見通しに重点を置き、さらに将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。また、株主のみなさまへの利益還元に関する目標としましては、2016年5月に発表いたしました「中期経営計画」において、配当性向を25%～35%程度とすることを定めております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、第2四半期には1株当たり14円の配当を実施し、期末配当については1株当たり16円とさせていただきます。

また、2019年3月期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり16円、期末配当金は株式併合（2株を1株に併合）を考慮して1株当たり32円（株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり16円）を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定させていただきます。

(6) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

□景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ガスケット、パッキンなどのシール材の製造販売、ロックウール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

□海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

□債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

□退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

□製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□アスベスト（石綿）による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

なお、アスベスト健康被害に関し、損害賠償請求の提訴を受けておりますが、当社といたしましては、適切に対処していく所存です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1896年わが国における保温・断熱分野のパイオニアとしてスタートし、様々な産業分野へ「断つ・保つ」の技術を基盤とした製品とサービスを提供することで成長してまいりました。

2011年には経営理念として

ニチアス理念

『ニチアスは、「断つ・保つ」の技術で地球の明るい未来に貢献します。』

を制定し、「風通しを良くする」「仲間で仕事をする」「全体最適で考える」という具体的な行動指針のもと、以下の3項目を「私たちの約束」として掲げ、事業運営を行っております。

□ルールを守り、社会と共に歩みます。

□感謝の心を忘れず、お客様の満足を追求します。

□互いに信頼し、共に成長します。

(2) 目標とする経営指標

ニチアス理念のもと当社グループは、経営ビジョン「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」の実現に向け、2016年度（2017年3月期）を初年度とする中期経営計画を策定し、2020年度（2021年3月期）の経営目標を以下のとおりに設定いたしました。

①さらなる事業の成長と収益性の追求

・2020年度（2021年3月期）の売上高目標 2,200億円、営業利益率目標 10%以上

②改善、効率を意識した経営の推進（NKK（ニチアス改善活動）の推進）

・ROE10%以上を維持

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営ビジョンの実現を目指し、以下の5つの基本方針に基づいた諸施策に取り組んでおります。

□コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

□企業価値の向上とステークホルダーのみなさまとの価値の共有

当社グループはこれまで、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を図ってまいりました。これらの活動を継続し、発展させることで企業価値の向上を図り、ステークホルダーのみなさまとその価値を共有してまいります。

□グローバルな事業運営の推進

当社グループはこれまでも生産、販売拠点としての海外展開を行い、日本および現地日系企業への製品供給を行ってまいりました。今後はより広い市場での顧客対応を行うべく、グローバルな事業運営を進めてまいります。

□明日を担う人材の育成と登用

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材の育成を行うとともに、中堅社員の積極的な登用も推し進めてまいります。また、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

□リスクマネジメントの強化

過去の震災における教訓をもとに、大地震などの自然災害発生時でも事業継続すべく、リスクマネジメントを強化し、組織横断的対応を推進しております。

上記の基本方針をもとに、中期経営計画の達成に向け、事業戦略、およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を実行してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,881	27,252
受取手形及び売掛金	30,595	30,297
電子記録債権	8,569	10,031
完成工事未収入金	13,334	15,504
商品及び製品	10,121	10,806
仕掛品	1,824	2,253
原材料及び貯蔵品	6,110	7,609
未成工事支出金	6,590	10,789
繰延税金資産	1,795	2,116
その他	3,323	3,990
貸倒引当金	△5	△15
流動資産合計	112,142	120,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,649	48,266
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,598	△30,164
建物及び構築物(純額)	14,050	18,101
機械装置及び運搬具	66,212	67,877
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,503	△57,527
機械装置及び運搬具(純額)	8,708	10,349
土地	14,053	14,043
リース資産	290	421
減価償却累計額	△142	△159
リース資産(純額)	147	261
建設仮勘定	4,832	7,439
その他	8,040	8,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,156	△7,455
その他(純額)	884	870
有形固定資産合計	42,676	51,067
無形固定資産		
ソフトウェア	1,195	905
その他	399	352
無形固定資産合計	1,595	1,257
投資その他の資産		
投資有価証券	14,564	18,837
長期貸付金	195	13
退職給付に係る資産	462	1,226
繰延税金資産	801	913
その他	3,613	3,965
貸倒引当金	△52	△76
投資その他の資産合計	19,585	24,878
固定資産合計	63,857	77,203
資産合計	175,999	197,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,913	24,844
電子記録債務	9,677	9,674
1年内償還予定の社債	400	3,800
1年内償還予定の新株予約権付社債	5	—
短期借入金	10,817	11,160
リース債務	69	107
未払金	5,075	4,881
未払法人税等	3,632	3,566
未成工事受入金	1,826	6,684
賞与引当金	2,755	2,995
その他	3,509	3,251
流動負債合計	58,681	70,966
固定負債		
社債	10,000	6,200
長期借入金	1,801	1,500
リース債務	123	196
繰延税金負債	1,715	2,943
退職給付に係る負債	3,987	4,277
訴訟損失引当金	—	92
その他	1,800	1,958
固定負債合計	19,427	17,167
負債合計	78,109	88,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,832	13,857
利益剰余金	68,498	79,680
自己株式	△16	△2,039
株主資本合計	94,443	103,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,098	7,759
為替換算調整勘定	△432	158
退職給付に係る調整累計額	△2,741	△2,349
その他の包括利益累計額合計	2,923	5,568
非支配株主持分	523	510
純資産合計	97,890	109,705
負債純資産合計	175,999	197,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	128,868	142,422
完成工事高	51,494	55,073
売上高合計	180,363	197,495
売上原価		
商品及び製品売上原価	92,094	103,059
完成工事原価	43,251	46,486
売上原価合計	135,346	149,545
売上総利益	45,016	47,949
販売費及び一般管理費		
販売費	7,895	8,260
一般管理費	17,521	18,331
販売費及び一般管理費合計	25,416	26,592
営業利益	19,600	21,357
営業外収益		
受取利息	43	63
受取配当金	320	334
受取賃貸料	309	381
持分法による投資利益	69	59
その他	355	320
営業外収益合計	1,097	1,158
営業外費用		
支払利息	183	148
為替差損	416	293
賃貸収入原価	109	31
石綿特別拠出金	43	43
その他	188	193
営業外費用合計	941	710
経常利益	19,756	21,804
特別利益		
固定資産売却益	8	55
特別利益合計	8	55
特別損失		
固定資産除売却損	287	267
投資有価証券評価損	226	—
関係会社株式評価損	32	—
災害による損失	207	—
設備休止損失	—	275
訴訟損失引当金繰入額	—	92
特別損失合計	754	635
税金等調整前当期純利益	19,011	21,225
法人税、住民税及び事業税	5,640	6,391
法人税等調整額	△98	△126
法人税等合計	5,541	6,265
当期純利益	13,470	14,959
非支配株主に帰属する当期純利益	60	3
親会社株主に帰属する当期純利益	13,409	14,956

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	13,470	14,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,491	1,661
為替換算調整勘定	△799	586
退職給付に係る調整額	333	392
その他の包括利益合計	1,025	2,640
包括利益	14,495	17,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,437	17,601
非支配株主に係る包括利益	58	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,421	13,314	58,281	△33	82,982
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	707	707			1,414
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		180			180
剰余金の配当			△3,191		△3,191
親会社株主に帰属する当期純利益			13,409		13,409
自己株式の取得				△1,523	△1,523
自己株式の処分		△369		1,541	1,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	707	517	10,217	17	11,460
当期末残高	12,128	13,832	68,498	△16	94,443

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,606	363	△3,073	1,896	786	85,665
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						1,414
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						180
剰余金の配当						△3,191
親会社株主に帰属する当期純利益						13,409
自己株式の取得						△1,523
自己株式の処分						1,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,491	△796	331	1,027	△262	764
当期変動額合計	1,491	△796	331	1,027	△262	12,225
当期末残高	6,098	△432	△2,741	2,923	523	97,890

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,128	13,832	68,498	△16	94,443
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
剰余金の配当			△3,775		△3,775
親会社株主に帰属する当期純利益			14,956		14,956
自己株式の取得				△2,023	△2,023
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	24	11,181	△2,023	9,182
当期末残高	12,128	13,857	79,680	△2,039	103,626

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,098	△432	△2,741	2,923	523	97,890
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						24
剰余金の配当						△3,775
親会社株主に帰属する当期純利益						14,956
自己株式の取得						△2,023
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,661	591	391	2,645	△12	2,632
当期変動額合計	1,661	591	391	2,645	△12	11,815
当期末残高	7,759	158	△2,349	5,568	510	109,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,011	21,225
減価償却費	3,969	4,800
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△31
有形固定資産廃棄損	36	57
投資有価証券評価損益 (△は益)	226	—
関係会社株式評価損	32	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	188	289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	305	250
受取利息及び受取配当金	△364	△397
支払利息	183	148
為替差損益 (△は益)	△104	357
売上債権の増減額 (△は増加)	2,887	△3,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△848	△2,231
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,927	△4,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,553	3,084
未収入金の増減額 (△は増加)	△101	△535
未払金の増減額 (△は減少)	65	33
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,169	4,849
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△188	△763
その他	1,222	479
小計	29,318	24,317
利息及び配当金の受取額	364	397
利息の支払額	△180	△157
法人税等の支払額	△4,703	△6,473
法人税等の還付額	—	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,798	18,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△141	△30
子会社株式の取得による支出	△53	△1,693
有形固定資産の取得による支出	△8,539	△12,300
有形固定資産の売却による収入	69	140
無形固定資産の取得による支出	△183	△240
投資有価証券の取得による支出	△3	△117
貸付けによる支出	△1	△197
貸付金の回収による収入	105	698
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,783	—
その他	△86	△628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,617	△14,370

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7	60
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△3,519	△20
社債の発行による収入	1,983	—
社債の償還による支出	—	△400
リース債務の返済による支出	△68	△76
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,523	△2,023
配当金の支払額	△3,189	△3,769
非支配株主への配当金の支払額	△11	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△129	△18
その他	—	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,965	△6,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	△229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,398	△2,699
現金及び現金同等物の期首残高	19,800	29,198
現金及び現金同等物の期末残高	29,198	26,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額」に含めていた「未成工事支出金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額」に表示していた△2,775百万円は、「たな卸資産の増減額」△848百万円、「未成工事支出金の増減額」△1,927百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場別の事業本部制を敷いており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「プラント向け工事・販売」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」および「建材」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
プラント向け工事・販売	電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンスと石油・石化産業のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製品の販売
工業製品	電力、ガス、鉄鋼、環境、医療、食品などの幅広い産業分野へのシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルターの製造・販売
高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材の製造・販売
自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品の製造・販売
建材	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材の製造・販売およびオフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるフリーアクセスフロア工事の設計と施工

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	52,444	41,385	19,458	37,803	29,271	180,363	—	180,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,912	—	—	—	7,912	△7,912	—
計	52,444	49,298	19,458	37,803	29,271	188,275	△7,912	180,363
セグメント利益	4,580	6,014	3,654	4,114	1,235	19,600	—	19,600
セグメント資産	27,817	40,129	12,617	36,710	20,575	137,850	38,149	175,999
その他の項目								
減価償却費	311	1,299	485	1,349	523	3,969	—	3,969
のれんの償却額	38	—	—	—	—	38	—	38
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91	3,086	346	4,086	442	8,053	1,722	9,775

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額38,149百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額1,722百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	56,386	43,760	24,564	43,812	28,971	197,495	—	197,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,752	—	—	—	7,752	△7,752	—
計	56,386	51,512	24,564	43,812	28,971	205,247	△7,752	197,495
セグメント利益	4,730	6,554	4,635	4,399	1,037	21,357	—	21,357
セグメント資産	34,304	47,244	16,553	40,532	20,056	158,691	39,147	197,839
その他の項目								
減価償却費	342	1,367	630	1,908	550	4,800	—	4,800
のれんの償却額	38	—	—	—	—	38	—	38
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52	3,147	3,172	2,051	271	8,695	4,077	12,772

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額39,147百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額4,077百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
151,062	21,904	7,396	180,363

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,498	8,031	1,146	42,676

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
163,030	25,570	8,894	197,495

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,767	11,841	1,458	51,067

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1株当たり純資産額	718円00銭	814円62銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	97,890	109,705
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	523	510
(うち非支配株主持分)	(523)	(510)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	97,367	109,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	135,608	134,044

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	100円41銭	111円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,409	14,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,409	14,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,550	134,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98円66銭	111円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,366	2
(うち新株予約権付社債)	(2,366)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2018年5月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| ①自己株式の取得を行う理由 | 資本効率の向上と株主還元を目的として自己株式を取得いたします。 |
| ②取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③取得しうる株式の総数 | 2,000,000株(上限) |
| ④株式の取得価額の総額 | 2,000百万円(上限) |
| ⑤取得期間 | 2018年5月8日～2018年7月31日 |
| ⑥取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

5. その他

生産、受注及び販売の状況

1. セグメント別生産高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
工業製品	30,343	32,193	6.1	35.5
高機能製品	14,257	17,146	20.3	18.9
自動車部品	28,031	33,183	18.4	36.5
建材	8,134	8,247	1.4	9.1
合計	80,767	90,771	12.4	100.0

2. セグメント別受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 工事・販売	56,253	61,324	9.0	29.6
工業製品	41,955	45,743	9.0	22.1
高機能製品	21,120	27,166	28.6	13.1
自動車部品	38,289	43,726	14.2	21.1
建材	29,346	29,182	△ 0.6	14.1
合計	186,965	207,143	10.8	100.0

3. セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 工事・販売	52,444	56,386	7.5	28.6
工業製品	41,385	43,760	5.7	22.2
高機能製品	19,458	24,564	26.2	12.4
自動車部品	37,803	43,812	15.9	22.2
建材	29,271	28,971	△ 1.0	14.6
合計	180,363	197,495	9.5	100.0

(1) 連結主要数値の推移

(単位: 百万円)

	通期							
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期		2019年3月期	
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比増減率	予想	前期比増減率
売上高	147,118	158,939	170,430	180,363	197,495	9.5%	205,000	3.8%
営業利益	10,216	11,490	15,104	19,600	21,357	9.0%	21,500	0.7%
営業利益率(%)	6.9%	7.2%	8.9%	10.9%	10.8%		10.5%	
経常利益	11,057	12,913	15,480	19,756	21,804	10.4%	22,000	0.9%
経常利益率(%)	7.5%	8.1%	9.1%	11.0%	11.0%		10.7%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,317	7,532	6,669	13,409	14,956	11.5%	15,000	0.3%
当期純利益率(%)	4.3%	4.7%	3.9%	7.4%	7.6%		7.3%	
1株当たり当期純利益(円)	52.89	62.84	51.88	100.41	111.36	10.9%	225.77	—
総資産	141,311	156,234	154,922	175,999	197,839	12.4%	—	—
純資産	67,956	78,893	85,665	97,890	109,705	12.1%	—	—
自己資本	67,276	78,132	84,879	97,367	109,195	12.1%	—	—
自己資本比率(%)	47.6%	50.0%	54.8%	55.3%	55.2%		—	
有利子負債	33,825	33,830	25,840	23,976	23,818	△ 0.7%	—	—
有利子負債比率(%)	23.9%	21.7%	16.7%	13.6%	12.0%		—	
設備投資額	8,299	2,788	4,287	9,775	12,772	30.7%	14,000	9.6%
減価償却費	3,802	4,659	4,598	3,969	4,800	20.9%	5,500	14.6%
研究開発費	5,545	5,602	5,460	5,446	5,692	4.5%	6,000	5.4%

(2) 四半期連結業績推移

(単位: 百万円)

	2017年3月期				2018年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	前期比増減率
	売上高	39,230	45,473	45,332	50,327	44,424	47,679	48,767	56,624
営業利益	3,876	5,000	5,408	5,315	4,661	4,910	5,500	6,285	18.2%
営業利益率(%)	9.9%	11.0%	11.9%	10.6%	10.5%	10.3%	11.3%	11.1%	
経常利益	3,639	4,716	5,962	5,438	4,831	5,048	5,818	6,106	12.3%
経常利益率(%)	9.3%	10.4%	13.2%	10.8%	10.9%	10.6%	11.9%	10.8%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,378	3,275	4,062	3,693	3,400	3,351	3,915	4,289	16.1%
当期純利益率(%)	6.1%	7.2%	9.0%	7.3%	7.7%	7.0%	8.0%	7.6%	

※本資料に掲載されている現在の計画、見通しなどのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、
これらは現在入手可能な情報から得られたデータを会社の判断に基づいて示しております。
従って、実際の業績は様々な要因により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。